

# ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



## 運用責任者メッセージ

2月の国内外の株式市場は、引き続きトランプ米大統領の政策に注目が集まりました。特に、関税政策に対して市場は神経質な反応を示しました。また、好決算を発表したNVIDIAの株価が大きく下落したことを受け、半導体関連株全般の下落が嫌気されました。

一方、欧州ではロシアとウクライナの和平合意や、その後の復興需要への期待が高まり、株価は堅調に推移しました。英FTSE、独DAX、蘭AEX指数はそろって史上最高値を更新しました。

国内市場では、金利上昇や円高・ドル安が株式市場の上値を抑える要因となりました。10年国債利回りは約15年ぶりの1.4%台に達しました。業種別では、東証33業種のうち海運業、その他製品、鉄鋼が上昇率上位となり、精密機器、サービス業、機械が下位となりました。

2月も当ファンドは、設定来高値を更新し、基準価額が一時3万円を超える場面がありました。しかし、月末にかけて米国ハイテク株の下落や円高の影響を受け、基準価額も下落しました。なお、日経平均株価が3万7千円近辺の水準では、株式の組入比率を高めています。

依然として不透明感の強い市場環境が続いていますが、引き続き慎重かつ柔軟に対応してまいります。今後ともご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2025年2月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/PveSBW-DZyc>





## 基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2025年2月28日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2013年12月27日 ~ 2025年2月28日

### 基準価額

28,257 円

(前月末比)

△1,060 円 (△3.62%)

### 純資産総額

89.4 億円

(前月末比)

△2.9 億円 (△3.09%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△3.62%
3ヵ月	△0.14%
6ヵ月	3.21%
1年	1.47%
3年	31.33%
5年	98.86%
10年	127.15%
設定来	186.25%

### 分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

株式	99.5%
その他	0.5%

### 市場別比率

東プライム	82.4%
東グロース	11.6%
東スタンダード	5.5%
その他	0.5%

### 業種別比率

情報・通信業	24.3%
電気機器	15.9%
サービス業	13.8%
化学	6.9%
卸売業	6.4%
小売業	6.3%
輸送用機器	5.9%
その他製品	5.8%
その他金融業	3.0%
繊維製品	2.7%
不動産業	2.6%
食料品	1.7%
建設業	1.5%
非鉄金属	1.5%
機械	1.2%
その他	0.5%

### 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	5.0%
2	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	3.8%
3	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。 大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今で	3.8%

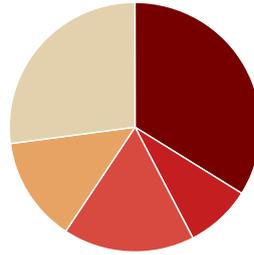
4	TDK	電気機器	は、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	3.4%
5	松屋アールアンドデイ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	3.2%
6	アドバンテスト	電気機器	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に応えていくことで更なるシェア拡大を目指します。	3.1%
7	任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	3.0%
8	ユカリア	サービス業	日本の病院の7割が赤字である現状に対して、「ヘルスケアの産業化」というビジョンを掲げ、病院経営サポートや、情報端末・電子カルテを活用した医療DX推進によって、医療・介護のあるべき姿の実現を目指しています。	2.8%
9	東映アニメーション	情報・通信業	1948年設立。テレビアニメや劇場アニメなどを企画・製作し、テレビや劇場、ブルーレイなどの映像パッケージ、配信プラットフォーム、などさまざまなメディアで展開。アニメの著作権ビジネスは高い収益力を誇る。古くから海外マーケットを開拓、海外売上高比率は5割超と高い。	2.8%
10	ファーストリテイリング	小売業	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear(究極の普段着)のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッションと低価格を強みとしています。	2.7%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。  
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※その他とは現金等を指します。  
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



- 1000億円未満： 33.9%
- 1000億円以上3000億円未満： 8.5%
- 3000億円以上5000億円未満： 16.9%
- 5000億円以上1兆円未満： 13.6%
- 1兆円以上： 27.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

2月の日本株市場は、大幅下落からのスタートとなりました。1日、トランプ大統領がメキシコ、カナダ、中国に対する追加関税を実施する大統領令に署名。これを受けて、週末の米国株が大幅下落し、週明け3日の日経平均株価も大幅に下落しました。

4日には、メキシコやカナダに対する関税を1ヵ月間先送りすることが発表され、日経平均株価は一転して上昇。しかし、その後は日銀による追加利上げへの警戒感や、トランプ大統領の追加関税に関する発言に左右され、株価の戻りは限定的となりました。

後半にかけては下落基調が強まりました。17日に発表された前年10～12月期の国内GDP速報値が市場予想を上回ったことや、日銀審議委員による、金融引き締めの政策を支持する発言を受け、国内長期金利が上昇。さらに、ドル円相場が一時1ドル150円を割る円高となったことや、トランプ大統領が追加関税に関する発言を繰り返したことで、世界景気への懸念が一段と強まり、輸出関連株を中心に売りが加速しました。

さらに、27日には米半導体大手エヌビディアの決算が発表されました。市場予想を上回る好決算だったものの、利益率の鈍化が懸念され株価が下落。これにより、米市場の大型ハイテク株も売られました。翌28日には、半導体関連株を中心に日本株も大幅下落。日経平均株価は前日比1,100円安となり、前月末比2,417円安（▲6.11%）の37,155円で取引を終えました。



## 運用状況

2月の当ファンドは▲3.62%の下落となりました。組入銘柄のうち5%以上上昇した銘柄は9社あり、パフォーマンスに貢献しました。

組入上位銘柄の騰落率では、コナミグループ(+27.76%)、任天堂(+9.09%)が上位2銘柄となり、TDK(▲16.02%)、ファーストリテイリング(▲10.90%)が下位2銘柄となりました。

また、上場来高値を更新した銘柄は9社、年初来高値を更新した銘柄は17社にのびりました。

同期間の市場指数の動向は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)が▲3.79%、日経平均株価が▲6.11%と下落した一方、東証グロース市場250指数は+0.48%上昇しました。

なお、当月のポートフォリオの組入銘柄数は前月と変わらず59社で、株式組入比率は99.5%(前月末比+1.2%)となりました。

◆2025年2月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/PveSBW-DZyc>

2025年2月運用報告動画





### 【インパクトファンドを運用することの意味】

コモンズ投信は昨年10月より、丸井グループのtsumiki証券でのみ販売する公募インパクトファンドとして、「まあるい未来共創ファンド cotocoto」の運用を開始しました。  
プレスリリース：<https://www.common30.jp/customer/5105/>

このファンドは丸井グループが掲げるインパクト（解決したい社会課題）に対して、事業を通して貢献できる企業に投資を行う、という点で、これまでのファンドにないユニークな特徴があります。  
このファンドそのものについての詳細な説明は前述のプレスリリースをご参照いただきたいのですが、今回は、インパクトファンドを運用するにあたっての想いをお伝えさせていただければと思っています。

まず、インパクトファンドはインパクトの創出を意図するものではありませんが、だからといってリターンを無視するものではありません。

「ファンドのパフォーマンスとしてはマイナスであっても、社会に良いことをしているからそれでいいですよね」、ということは全く考えていません。

実際、投資先企業の選定にあたっては、「コモンズ30ファンド」及び「ザ・2020ビジョン」における投資ユニバース（投資先の候補となる企業群）がベースとなっています。

両ファンドで投資していない企業であっても、少なくともその候補になっているということであれば、将来的な企業価値の向上及び株価パフォーマンスに対して、我々としては一定の自信は持っているものをご理解いただいで差し支えありません。

一方で、そうした企業群を投資対象とすることで、本当にインパクトを創出できるのか、すなわち社会課題の解決に資することができるのか、という疑問を感じられる方もいらっしゃるかもしれません。

この点に関しては我々も非常に留意しており、一社一社の投資先企業に対して、「ロジックモデル」というフレームワークを作成して、各企業の事業内容と社会課題の対応状況について確認をしつつ、それを各企業にも提示しています。

その上で、「御社の事業は、このような社会課題に対して、こういった点で貢献できると考えています。つきましては、社会課題解決に向けた貢献について定量的な開示を行い、それについての議論をさせていただけますか」ということをお伝えし、それにご納得いただけた企業にのみ投資をしています。

非常に手間のかかるプロセスではありますが、従来の企業との対話とは全く違った切り口になりますので、こうした対話を行うことによってその企業が新たな「見えない価値」に気づくこともありますし、これを可視化することによって企業価値の一層の向上に繋がり、結果として既存ファンドのパフォーマンスも向上するのではないかと期待しています。

では、どれぐらいの企業がこうした対話に応じてもらえるのか、というと、現状ではまだこうした対話ができる体制が整っている企業のほうが少ないというのが現実だと思えます。

ヘルスケアや資源のリサイクル、再生可能エネルギーといった直接的でわかりやすい事業を有している企業であれば対応はさほど難しくないかもしれませんが、例えば、インフラ企業や部品・材料メーカーですと、社会や顧客に必要とされていることは間違いなくとも、どのような社会課題の解決に貢献しているのか、ということについて明確に示せない場合も多く、そこは我々にとっても大きな課題であると感じています。

しかし、一社でも多くの企業に、インパクトというものを投資の尺度としている投資家がいることを知ってもらい、実際にどのような社会課題の解決に貢献できるのか、あるいは既に貢献しているのか、ということを実際に考えてもらうということが非常に重要だと思っており、引き続きそういった対話の機会を積極的に模索していきます。

そして、そうした地道な取り組みを進めていった先には、すべての上場企業が自然と自社のインパクトについて語っている社会があり、そうなった暁には、きっと今よりもより良い社会、まさに「今日よりもよい明日」が実現できているはず、という大きな野望をもって、このファンドの運用に取り組んでいきます。



シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



## コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

### 【コモンズPOINT第12期応援先決定！】

このたび、「コモンズPOINT」第12期の応援先として、一般社団法人 日本知的障がい者卓球連盟を選定しました！

ニュースリリースはこちら！

<https://www.common30.jp/customer/5850/>

### 決定の理由

- ・お仲間（受益者）からの推薦が最も多かったこと
- ・卓球は親しみやすく、身近なスポーツであること
- ・選手との交流や体験の機会が多く期待できること

みなさまと共に、日本知的障がい者卓球連盟を応援してまいります！



### 【コモンズPOINT第11期の寄付金について】

一般社団法人 日本障がい者乗馬協会（第11期応援先）に対し、860,000円の寄付をお渡しすることができました。

2月には、嘉納会長・河野事務局長が応援期間最後のご挨拶に来社くださいました。その様子をブログでご紹介していますので、ぜひご覧ください！

### <パラスポーツを応援する寄付のしくみの作り方>

<https://www.common30.jp/contents/mailmagazine/newsletter/5335/>

また、河野事務局長からのメッセージ全文も運用報告書（16ページ）に掲載されていますので、ぜひご覧ください。

### <第11期ザ・2020ビジョン運用報告書>

<https://www.common30.jp/pdf/fund2020/pdf-id-11.pdf>

### 【コモンズPOINT新担当者のご紹介】

このたび、顧客業務部の中村が「コモンズPOINT」を担当することとなりました。さっそく、日本知的障がい者卓球連盟を応援する動画を制作しましたので、ぜひご覧ください！

### 【コモンズPOINT #1】第12期応援先が決定いたしました。

<https://www.youtube.com/watch?v=rzG0dJmzMU0>

【コモンズPOINT #1】第12期応援先が決定いたしました。



また、新たな応援リーダーとして、以下のメンバーが活動してまいります。

- ・日本パラカヌー連盟 応援リーダー：顧客業務部 萩原
- ・日本パラアイスホッケー協会 応援リーダー：運用部 奥

今後の活動にも、ぜひご期待ください！

いつもコモンズPOINTを通じて、ファンドと共にご支援・ご理解・ご参加いただいているお仲間の皆さまに、心より感謝申し上げます。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



## お知らせ

### Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



子どもトラストセミナー企業編

【食品トレーのエフピコ】  
リサイクルのひみつを見つけに行こう！

#### □子どもトラストセミナー

【検体検査ならおまかせ！】シスメックスの最新技術を体験しよう！

3月27日 (木) 12:50～16:45

commons  
asset management



3/27 (木)

子どもトラストセミナー企業編

【検体検査ならおまかせ！】  
シスメックスの最新技術を体験しよう！

□つながる未来サロンwithアクセプト・インターナショナル  
～平和の担い手を増やし、憎しみの連鎖をほどく挑戦を知る～

3月21日 (金) 18:30～21:00

□<オンライン>【伊予銀行×commons投信】新生活に向けて～まずはやってみよう！NISA～

3月22日 (土) 10:00～11:00

□<オンライン>子どもトラストセミナーおかねの教室  
おかねの4つの使い方～「価値」ってなんだろう？～

4月3日 (木) 10:00～10:45

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。  
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



## 販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒107-0062  
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先  
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）  
03-5860-5706  
■ウェブサイト  
<https://www.common30.jp/>